

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 アンジェスMG株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 4563 URL <http://www.anges-mg.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 山田 英
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名) 植田 俊道 TEL (03)5730-2753
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	951	△ 44.7	△ 2,684	—	△ 2,541	—	△ 3,534	—
19年12月期	1,720	△ 40.9	△ 2,039	—	△ 1,730	—	△ 1,728	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△ 30,079 51	—	△ 33.4	△ 22.2	△ 282.3
19年12月期	△ 15,154 20	—	△ 18.2	△ 16.3	△ 118.6

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	9,678	8,963	92.0	75,611 82
19年12月期	13,182	12,305	93.0	104,571 65

(参考) 自己資本 20年12月期 8,903百万円 19年12月期 12,257百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	△ 1,978	1,526	29	5,799
19年12月期	△ 1,976	△ 3,668	7,446	6,276

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
19年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	600～900	△2,900～△2,700	△2,800～△2,500	△2,800～△2,500	△23,778 99～ △21,231 24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注） 詳細は、33ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年12月期 117,751株 19年12月期 117,213株

② 期末自己株式数 20年12月期 一株 19年12月期 一株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、56ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	857	△ 48.9	△ 2,481	—	△ 2,397	—	△ 4,107	—
19年12月期	1,679	△ 41.2	△ 1,803	—	△ 1,641	—	△ 1,681	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	△ 34,959	51	—	—
19年12月期	△ 14,744	12	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年12月期	9,364	8,671	91.9	73,125	44
19年12月期	13,413	12,526	93.2	106,712	74

（参考） 自己資本 20年12月期 8,610百万円 19年12月期 12,508百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実要因に関する仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類の6ページを参照して下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化によって米国及び欧州向けの輸出が大幅に減少し、企業収益の大幅な減少に伴い雇用情勢も悪化しており、景気は急速に悪化しております。先行きについても、世界景気の一層の下振れ懸念や株式市場の大幅な変動などのリスク要因があり、景気の悪化が続く見込みです。

一方で、わが国医薬品業界については、医療費抑制政策により医療用医薬品市場の伸びが鈍化しており、さらには外資系企業の攻勢が続いていることから、厳しい市場環境となっております。

このような状況の下、当社グループ（当社及び連結子会社3社）では、遺伝子医薬品の研究開発を着実に進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行うなど、事業の拡大を図ってきました。当連結会計年度の連結業績は、以下の通りです。

（単位：百万円）

	事業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	研究開発費
20年12月期	951	△2,684	△2,541	△3,534	2,911
19年12月期	1,720	△2,039	△1,730	△1,728	3,147

<事業収益>

当連結会計年度の事業収益は9億51百万円（前年同期比7億68百万円（△44.7%）の減収）となりました。

医薬品事業に関しては、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム」を平成20年4月に発売し、当社としては初めての医薬品販売による事業収益を計上いたしました。

さらに、当社グループは、虚血性疾患治療剤「コラテジェン」（HGF遺伝子治療薬）、NF-κBデコイオリゴの医薬品開発の進捗に伴い、提携先の第一三共株式会社、アルフレッサファーマ株式会社から開発協力金を受け入れ、事業収益として計上しております。

また、連結子会社ジェノメディアにおいては、株式会社TSD Japanとの間で、GEN0101に関するライセンス契約締結に向けての基本合意書を平成20年10月に締結し、同ライセンス契約を平成21年1月に締結いたしました。これに伴い、当社グループはその関連収益を受け入れ、事業収益として計上しております。

医薬品事業以外のその他の事業については、HVJ-E非ウイルス性ベクター遺伝子機能解析用試薬キットに関して石原産業株式会社と、NF-κBデコイオリゴを含むデコイ型核酸医薬に関して株式会社ジーンデザイン及び北海道システム・サイエンス株式会社と提携しており、これら研究用試薬の販売額の一定率をロイヤリティとして受け入れ、事業収益に計上しております。

<研究開発費>

当連結会計年度における研究開発費は29億11百万円（前期比2億35百万円（△7.5%）の減少）となりました。

当社グループでは、以下のプロジェクトを中心に研究開発を進めました。

虚血性疾患治療剤「コラテジェン」（HGF遺伝子治療薬）については、重症虚血肢を有する閉塞性動脈硬化症及びパーヴァー病を適応症として、平成20年3月に国内において製造販売承認申請をいたしました。現在は、他の新医療用医薬品と同様に規制当局による審査を受けております。国内につい

ては、第一三共株式会社との独占的販売契約の下で、両社でコラテジェンの上市に向けた準備を進めてまいります。

米国の開発に関しては、当社米国子会社が第Ⅲ相臨床試験の準備を昨年より本格化しております。具体的には、昨年6月に米国FDAとの第Ⅱ相臨床試験後相談（End of Phase II Meeting）を終え、現在は第Ⅲ相臨床試験の詳細計画の作成に移行した段階です。なお、第一三共株式会社と締結していたHGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患及び虚血性心疾患分野の米国及び欧州における独占的販売契約は平成21年2月に終了しており、第Ⅲ相臨床試験については、今後、新たなパートナーを決定次第、開始したいと考えております。

NF- κ Bデコイオリゴに関しては、アトピー性皮膚炎に対する国内での第Ⅱ相臨床試験の結果、いくつかの評価指標で有効性を示唆する結果が得られました。アルフレッサ ファーマ株式会社と締結していたアトピー性皮膚炎を対象とする国内における共同開発契約は平成20年11月に終了いたしました。当社としては、新たなパートナーを選定し、当初の開発方針通り第Ⅲ相臨床試験を進めたいと考えております。

さらに、株式会社ジーンデザイン、株式会社ホソカワ粉体技術研究所及び大阪大学との間において、新規構造を有する核酸ハイブリッドデコイにより難治性炎症性疾患に対する医薬品開発を目指す産学4者共同研究開発を開始いたしました。

GEN0101については、子会社ジェノミディア株式会社において前臨床試験を進めておりますが、平成21年1月に株式会社TSD Japanに対し、前立腺癌分野の国内での独占的製造、開発、販売権を供与するライセンス契約を締結いたしております。なお、GEN0101については、がん免疫の制御を利用した治療薬として、平成20年11月に採択された先端医療開発特区（スーパー特区）の「免疫先端医薬品開発プロジェクト - 先端的抗体医薬品・アジュバントの革新的技術の開発」において免疫を強める治療薬の開発プログラムの一つとなっております。

一方、提携開発品については、ムコ多糖症Ⅵ型治療薬「ナグラザイム」の国内での製造販売承認を平成20年3月に取得し、同年4月に発売いたしました。本剤は、当社にとって製造販売承認を取得し、自社販売する初めての製品となりました。ナグラザイムは、ムコ多糖症Ⅵ型患者で欠損している酵素を外部から補う、いわゆる酵素補充療法を目的として開発された薬剤です。ムコ多糖症Ⅵ型に対する従来の治療法としては、骨髄移植術がありますが、ドナー確保の問題や移植に伴うリスクがあり、より安全で有効な治療法が求められていました。

STAT-1デコイオリゴについては、提携先のアヴォンテック ゲーエムベアハーが欧州で実施していた喘息に対する前期第Ⅱ相臨床試験において、安全性は確認されたものの、同試験で設定していた期待通りの効果は確認されませんでした。

一方、尋常性乾癬に対する4週間の前期第Ⅱ相臨床試験においては、有効性に関しては、臨床症状を示す指標においては効果が確認されなかったものの、病理的所見（表皮厚測定）及びバイオマーカー（ケラチノサイト細胞増殖に特異的なマーカー）による複合指標においては有意な改善がみられており、これら特異的マーカーによる所見が臨床症状として現れるには一般的に12週間を要するため、より長期の試験における有効性向上を示唆する結果でした。安全性に関しては、特に問題はありませんでした。

同社では、両試験のデータをさらに解析し、今後の開発戦略を検討しています。

医薬品開発の状況

(自社品)

製品名/プロジェクト	対象疾患	地域	開発段階	主な提携先
コラテジェン (HGF遺伝子治療薬)	末梢性血管疾患	日本	申請中	第一三共株式会社 (販売権供与)
		米国	第Ⅲ相準備中	未定
	虚血性心疾患	日本	臨床準備中	第一三共株式会社 (販売権供与)
		米国	第Ⅰ相	未定
	パーキンソン病		前臨床	未定
NF-κBデコイオリゴ	アトピー性皮膚炎	日本	第Ⅱ相	未定
		欧米	前臨床	トランスクリプションファクターセラピューティクス社(米) (開発販売権供与)
	炎症性腸疾患	欧米	前臨床	
	乾癬	米国	前臨床	
		欧州	前臨床	アヴォンテック社(独) (開発販売権供与)
	血管再狭窄予防		前臨床	メディキット株式会社 株式会社ホソカワ粉体技術研究所 (共同探索研究)

(注) NF-κBデコイオリゴの欧米地域のライセンス契約については、平成20年10月24日付公表資料の通り、提携先及び対象疾患を変更しております。

(提携開発品)

製品名/プロジェクト	対象疾患	地域	開発段階	開発企業	当社の権利
ナグラザイム	ムコ多糖症Ⅵ型	日本	平成20年4月 発売開始	当社 (バイオマリンフ ァーマシューティ カル社(米)より 導入)	日本の開発、販売 権
Allovectin-7	メラノーマ	米国	第Ⅲ相	バイカル社(米)	米国等売上高に対 するロイヤリティ 受取権、アジアの 開発販売権
STAT-1デコイオリゴ	喘息	欧州	前期第Ⅱ相	アヴォンテック社 (独)	アジア地域の製 造、開発、販売権
	乾癬	欧州	前期第Ⅱ相	アヴォンテック社 (独)	アジア地域の製 造、開発、販売権

(連結子会社ジェノミディア株式会社の開発品)

開発コード	対象疾患	地域	開発段階	主な提携先
GEN0101	前立腺癌	日本	前臨床	株式会社TSD Japan (製造開発販売権供与)

<営業損失>

当連結会計年度の営業損失は26億84百万円(前年同期の営業損失は20億39百万円)となりました。ナグラザイム販売開始により新たに1億4百万円の商品売上を計上した一方、主に「コラテジェン」が国内において製造販売承認申請に到ったこと等に伴う開発協力金収入の減少により、事業収益は前年同期比7億68百万円の減少となりました。また事業費用は、Allovectin-7の開発に関する米国バイカル インクへの開発協力金の計上等により前年同期比1億24百万円の減少にとどまったため、営業損失は、前年同期より6億64百万円拡大しております。

<経常損失>

当連結会計年度の経常損失は25億41百万円(前年同期の経常損失は17億30百万円)となりました。営業損失の拡大に加えて主に補助金収入の減少により、前年同期より8億10百万円拡大しております。

<当期純損失>

当連結会計年度の当期純損失は、経常損失の拡大に加えて、当社の保有するバイカル インク株式の市場価格下落に伴い投資有価証券評価損9億20百万円を計上したこと、個別決算での子会社であるジェノメディア株式会社株式の減損処理に伴い連結決算で71百万円ののれん償却額を計上したこと、及び特許権を中心とした固定資産除却損16百万円を計上したこと等により、35億34百万円(前連結会計年度の当期純損失は17億28百万円)となり、前年同期より18億5百万円拡大しております。

②次期の見通し

次期の見通しについては、連結業績予想として、事業収益600～900百万円、営業利益△2,900～△2,700百万円、経常利益△2,800～△2,500百万円、当期純利益△2,800～△2,500百万円を見込んでおります。

事業収益については、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム」の増収及び子会社ジェノメディア株式会社のGEN0101の開発進捗に伴う収益の増加が期待できるものの、虚血性疾患治療剤「コラテジェン」及びNF-κBデコイオリゴの開発協力金が減少し、減収となる予定です。

営業利益、経常利益及び当期純利益に関しては、メラノーマに対する遺伝子治療薬Allovectin-7(米国で第Ⅲ相臨床試験が進行中)に関する開発協力金負担が増加する一方、GEN0101に関する収益の増加及び他自社負担研究開発費の減少が見込まれております。

なお、連結業績予想については、新たな提携先からの契約一時金及び既存プロジェクトのマイルストーンが期待できるものの、新たな提携候補先との交渉状況及び研究開発の進捗状況に依存しており、現時点では不確実性が高いため、これら契約締結及び医薬品開発の進捗の可能性を考慮し、開示する予想数値には幅をもたせております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は96億78百万円(前連結会計年度末比35億4百万円の減少)となりました。主に当期純損失35億34百万円の計上、及び前連結会計年度末に短期運用していた資金を当連結会計年度の研究開発費に充当したことにより有価証券が減少し、総資産は減少しております。

負債は7億14百万円(前連結会計年度末比1億62百万円の減少)となりました。主に「コラテジェン」が国内において製造販売承認申請に到ったことより、買掛金及び前受金が減少しております。

純資産は89億63百万円(前連結会計年度末比33億41百万円の減少)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	19年12月期	20年12月期	増 減
営業活動によるキャッシュフロー	△ 1,976	△1,978	△1
投資活動によるキャッシュフロー	△ 3,668	1,526	5,195
財務活動によるキャッシュフロー	7,446	29	△7,416
現金及び現金同等物の増減額	1,797	△476	△2,274
現金及び現金同等物の期末残高	6,276	5,799	△476

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億76百万円減少し、57億99百万円となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、19億78百万円(前年同期は19億76百万円の資金の使用)となりました。税金等調整前当期純損失が35億50百万円(前年同期の税金等調整前当期純損失は17億66百万円)となったことに対し、その内9億20百万円の投資有価証券の評価損であること、また前渡金が4億39百万円減少したこと等により、前年同期より1百万円支出が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、15億26百万円(前年同期は36億68百万円の資金の使用)となりました。短期運用していた有価証券を差引23億97百万円償還したこと(前年同期は33億98百万円の支出)、バイカル社へ4億22百万円追加投資し、株式会社TSD Japanへ1億円出資したこと等により、前年同期より51億95百万円収入が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、29百万円の収入(前年同期は74億46百万円の資金の獲得)となりました。当期の収入は、ストック・オプションの権利行使等による資本金の払い込みによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標に関するトレンドは、次の通りであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第6期 平成16年12月期	第7期 平成17年12月期	第8期 平成18年12月期	第9期 平成19年12月期	第10期 平成20年12月期
自己資本比率 (%)	86.5	82.7	83.8	93.0	91.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	516.77	939.11	782.91	551.28	162.30
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

上記指標の算出方法

- ① 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 ② 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

- 5 キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、期末時点における有利子負債がないため算定しておりません。
- 6 インタレスト・カバレッジ・レシオについては、支払利息がなかったため算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、創薬系バイオベンチャーであり、当連結会計年度にムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム」を発売したものの、主要なプロジェクトにおいては医薬品を開発中であり、事業のステージは、先行投資の段階にあります。このため、現時点においては、当期純損失を計上しており、利益配当は実施しておりません。また、次期についても当期純損失の計上を見込んでおり、利益配当は実施しない予定となっております。

ただし、株主への利益還元については重要な経営課題と認識しており、将来、現在開発中の新薬が上市され、その販売によって当期純利益が計上される時期においては、経営成績及び財政状態を勘案しながら、利益配当を検討したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループ(当社及び連結子会社3社)の事業展開その他に関してリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。将来に関する事項については平成20年12月末現在において判断したものであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

① 遺伝子治療の現状について

遺伝子治療とは、遺伝子を用いて病気を治療することです。世界初の遺伝子治療は、1990年に米国で実施され、アデノシン・デアミナーゼ(ADA)欠損症という先天性に免疫が正常に働かない遺伝性疾患が対象となりました。その後は、ADA欠損症などの遺伝性疾患だけでなく、有効な治療法がない癌や後天性免疫不全症候群などに対しても、遺伝子治療が実施されてきました。国内でも1995年に北海道大学においてADA欠損症を対象とした初めての遺伝子治療が行われ、その後、1998年に東京大学医科学研究所において腎臓癌、1999年に岡山大学において肺癌を対象とした遺伝子治療が実施されてきました。このように遺伝子治療としては、18年間に亘り数多くの臨床試験が行われています。

一方で、遺伝子治療は、新規性が高い治療法であることから、現段階では未知のリスクが否定できません。リスクとベネフィットの関係から、その対象疾患は、重篤な遺伝性疾患、癌、後天性免疫不全症候群その他の生命を脅かす疾患又は身体の機能を著しく損なう疾患に限られております。

遺伝子治療が有効と考えられる対象疾患としては、遺伝子の変異が原因の遺伝性疾患があります。遺伝性疾患は、遺伝子治療により正常な遺伝子が補充されるため、治療効果が期待しやすいと考えられる疾患です。

次に、遺伝子治療の対象疾患としては癌領域が期待されております。癌領域は、従来の治療法では十分な治療効果が得られない場合が多く、新しい治療法である遺伝子治療に期待が高まっております。癌の遺伝子治療には、癌抑制遺伝子を投与する方法や、患者の免疫力を高める遺伝子を投与する方法などが研究されております。

最近では、血管疾患や心臓疾患、関節リウマチ、神経変性疾患なども遺伝子治療の対象として臨床での研究が進められております。特に、当社が開発を進めているHGF遺伝子治療の対象である足の血

管が詰まる閉塞性動脈硬化症や、心筋に酸素や栄養を送る冠動脈の硬化によって起こる虚血性心疾患は、世界の患者数が大変多い疾患領域でもあり、事業性の面からも注目されております。

遺伝子治療薬については、米国を中心に多くの臨床試験が実施されているものの、世界の中で、承認及び上市され、販売された製品がある地域は中国のみであり、日本国内、米国及び欧州の先進国においては上市された製品はありません。当社は、国内において、虚血性疾患治療剤「コラテジェン」(HGF遺伝子治療薬)の製造販売承認を申請しており、先進国では前例のない遺伝子治療薬の承認取得、上市を目指しております。

②会社の事業内容について

当社グループは主として遺伝子治療薬の研究開発を行っておりますが、現在のところ、当該事業については一般的に馴染みがないと考えられることから、ビジネスモデル上のリスク、技術面のリスク、将来性のリスク及びそれらを補足する当社の事業内容の説明を行っております。

i) 開発プロジェクト

当社グループは、以下の開発プロジェクトを中心として事業展開しております。

1) コラテジェン (HGF遺伝子治療薬)

虚血性疾患治療剤「コラテジェン」は、HGF(Hepatocyte Growth Factor、肝細胞増殖因子)遺伝子を含む遺伝子治療薬です。HGFは、肝臓の細胞を増やす因子として1980年代に発見されました。最初は、肝臓の病気の治療薬として研究されていましたが、HGF遺伝子に血管新生作用があることが、1995年に大阪大学大学院医学系研究科の森下竜一寄附講座教授により明らかにされました。当社は、血管が詰まり血流が悪くなっている虚血性疾患に対し、血管新生作用を有する画期的な新薬となることを目指し、本剤の開発を進めております。

・対象疾患

血管が詰まることにより生じる疾患には、例えば、①糖尿病などにより足の血管が閉塞し、血液がうまく届かず壊死して最終的には足を切断しなければならなくなる末梢性血管疾患(閉塞性動脈硬化症やバージャー病)や、②心臓の冠動脈の血液の流れが悪くなって起こる虚血性心疾患(狭心症や心筋梗塞)があります。これらの疾患の重症患者に対しては、薬物療法の他、バルーンカテーテル(カテーテルにより血管を通して動脈の形成を行う治療)やバイパス手術による血行再建術が行われますが、それでも十分な回復が期待できない場合があります。

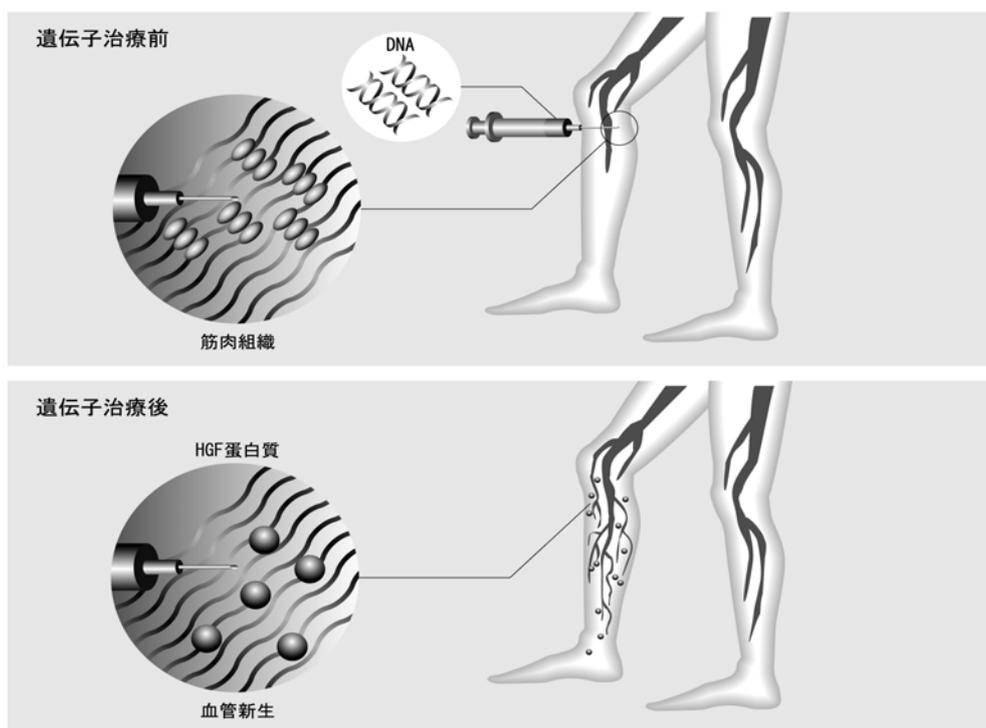
本剤は、既存療法では効果が期待できず、足を切断するリスクがある重症の末梢性血管疾患患者に対しても効果が期待されております。また、本剤は患部への注射剤であり、簡便な方法による血管新生療法を目指しております。当社グループでは、まず重症の末梢性血管疾患を対象として開発を進めております。

・技術導入の概況

当社グループは、本剤の開発にあたって、田辺三菱製薬株式会社(旧三菱ウェルファーマ株式会社)からHGF遺伝子の物質特許について実施権の許諾を受けております。さらに、大日本住友製薬株式会社及び当社取締役森下竜一からHGF遺伝子をHGF遺伝子治療薬に用いるための基本特許(一部の出願国で審査中)の譲渡を受けております。また、本剤の投与に関して、米国のバイカル インク、セントエリザベスメディカルセンターから、それぞれ必要な特許実施権の許諾を受けております。

これらの実施権の許諾又は特許権の譲渡の対価は、本剤の開発の進捗次第でマイルストーン、製品が上市された後には、売上高に応じたロイヤリティを支払う予定となっております。

<注射によるHGF遺伝子治療(末梢性血管疾患)>



・研究開発の概況

当社グループでは、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患領域における開発を進めております。血管新生療法を目的とする遺伝子治療は、米国等において、HGF遺伝子の他、FGF(Fibroblast Growth Factor、線維芽細胞増殖因子)遺伝子等を用いた臨床試験が行われています。

HGF遺伝子治療薬の開発状況については、末梢性血管疾患分野において国内で承認申請中、米国で第Ⅲ相臨床試験準備中、虚血性心疾患分野において米国で第Ⅰ相臨床試験の段階にあります。

・製造体制

当社グループは、本剤を自社では製造しておらず、他社に委託して製造しております。

・販売体制

当社グループは、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患分野において、国内の独占的販売権を第一三共株式会社に付与しております。

2) NF-κBデコイオリゴ

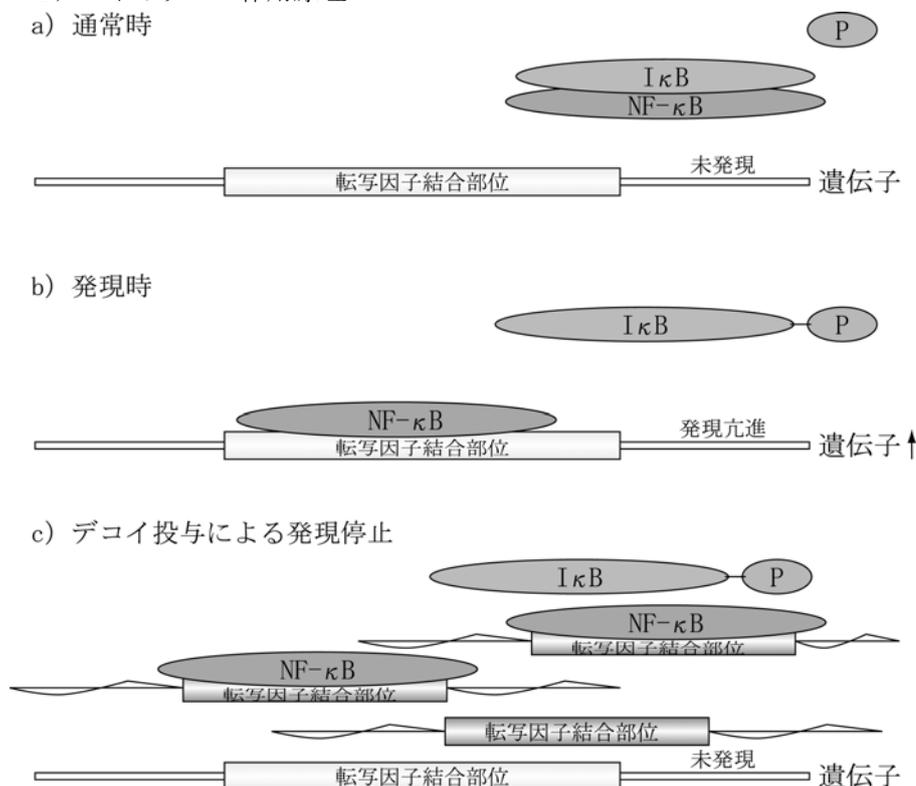
遺伝子医薬には大きく分けると二つの方法があります。一つは、コラテジェン(HGF遺伝子治療薬)のように遺伝子そのものを利用するもの、もう一つは核酸合成機で作成される人工遺伝子を利用するものです。後者は、遺伝子そのものではなく、遺伝子の構成成分の一部のみを使うため人工遺伝子と呼ばれたり、核酸からできているので核酸医薬と呼ばれたりしております。

デコイはこの核酸医薬の一種です。遺伝子は、転写因子がゲノムに結合してスイッチが入ります

が、デコイは、そのゲノム上の転写因子結合部分と同じ配列を含む短い核酸(DNA)を人工的に合成したもので、体内に投与すると転写因子がゲノムに結合することを阻害して遺伝子の働きを抑えます。

NF-κBは、免疫及び炎症反応を強める遺伝子のスイッチ役を担う転写因子で、このNF-κBに対するデコイを作成して患部に投与することで、過剰な免疫反応により生じる疾患を治療することが期待されております。

<NF-κBデコイオリゴの作用原理>



・対象疾患

NF-κBデコイオリゴの対象となる疾患には、過剰な免疫反応を原因とするアレルギー疾患及び自己免疫疾患があります。これら疾患では、免疫反応を強める遺伝子が過剰に働いており、NF-κBデコイオリゴを投与し、これら遺伝子の発現を調節して疾患を治療することが期待されます。

・技術導入の概況

当社グループは、NF-κBデコイオリゴの開発にあたって、アステラス製薬株式会社及び当社取締役森下竜一からNF-κBデコイオリゴに関する特許権の譲渡を受けております。この特許権の譲渡の対価は、当社グループが開発するNF-κBデコイオリゴが上市された後に、売上高に応じて支払う予定となっております。さらに今後も、その実施に必要な特許実施権の許諾を受けるための交渉をしていく予定です。

・研究開発の概況

NF-κBデコイオリゴについては、アトピー性皮膚炎を中心として研究開発を進めており、国内で第Ⅱ相臨床試験の段階にあります。

また、北米及び欧州の開発については、アトピー性皮膚炎等に対する開発権をトランスクリプションファクターセラピューティクス エルエルシーに許諾しています。

・製造体制

当社グループは、NF- κ Bデコイオリゴの研究用及び治験用原薬は、自社で製造しておらず、外部に委託しております。

・販売体制

NF- κ Bデコイオリゴの北米及び欧州の販売については、アトピー性皮膚炎等に対する販売権をトランスクリプションファクターセラピューティクス エルエルシーに許諾しています（欧州では当社が共同販促権を留保）。

3) HVJ-E非ウイルス性ベクター（GEN0101）

HVJ(Hemagglutinating Virus of Japan、別名センダイウイルス)は、1950年代に日本国内で発見されたウイルスです。このHVJのゲノムを不活性化し、膜のみを用いるベクターがHVJ-E非ウイルス性ベクターです。

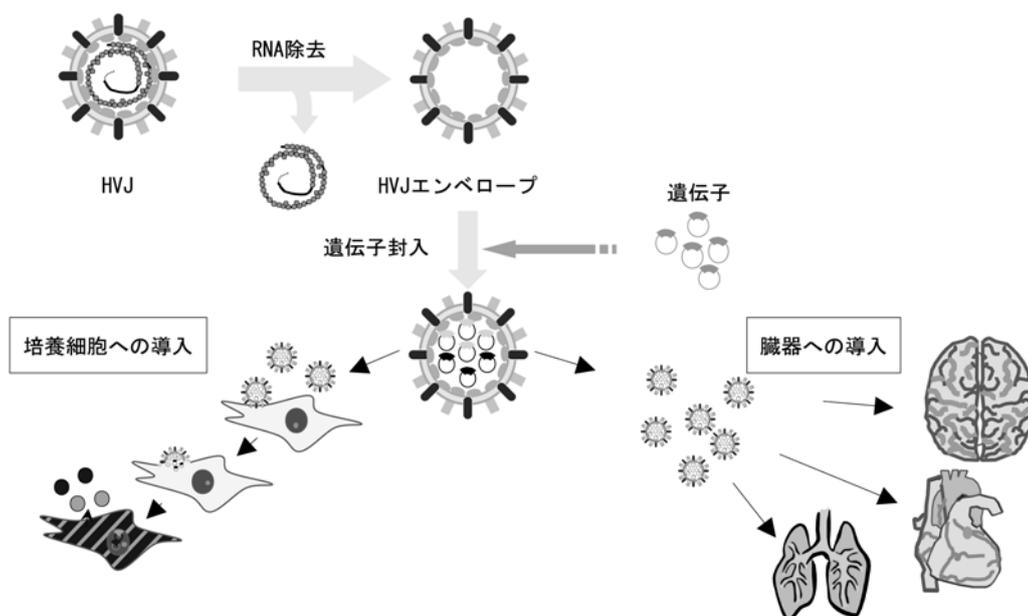
・用途

HVJ-E非ウイルス性ベクターは、膜に細胞を融合（細胞融合）する作用があることから、遺伝子等の物質を細胞に導入する効率が高く、しかもウイルスゲノムが全て除去されているため、ヒトに対する安全性も高いベクターです。

HVJ-E非ウイルス性ベクターは、遺伝子治療薬への応用のほか、核酸医薬や蛋白医薬、低分子化合物など、医薬品の薬剤吸収を向上するDDSとして有効である可能性があります。また、HVJ-E非ウイルス性ベクターには癌免疫を誘導する特徴があり、癌免疫療法剤（開発コード：GEN0101）としての研究開発を進めております。

一方、HVJ-E非ウイルス性ベクターは、創薬や診断薬に利用できる新規有用遺伝子を発見する研究に用いることができます。ベクターにより調べたい遺伝子を細胞や臓器に導入し、実際にどのような影響が出るかを観察することで新規有用遺伝子を見つけることができます。

<HVJ-E非ウイルス性ベクターによる遺伝子導入システム>



・技術導入の状況

当社グループは、HVJ-E非ウイルス性ベクター（GEN0101）の開発にあたって、大阪大学大学院医学系研究科の金田安史教授からHVJ-E非ウイルス性ベクターに関する特許権（一部の出願国で審査中）の譲渡を受けております。この特許権の譲渡の対価は、当社グループが開発する当該特許を利

用した製品が発売された後に、売上高に応じて支払う予定になっております。

また、HVJ-E非ウイルス性ベクターの補完的技術としてHVJリポソーム(人工的な脂質からなる膜)を利用するため、米国のブリガム アンド ウィメンズ ホスピタル インクから、その実施に必要な特許権の独占的実施権の許諾を受けております。

・研究開発の概況

GEN0101については、前立腺癌に対する免疫療法剤として研究開発を行っております。特に、バイオ医薬として臨床応用を開始する際の、規制当局への申請書作成に必要なデータ取得を中心に研究開発を実施しております。

・製造販売体制

当社グループは、HVJ-E非ウイルス性ベクターの遺伝子機能解析用キットを主とする関連製品に関する全世界独占的実施権を石原産業株式会社に許諾しており、同社からHVJ-E非ウイルス性ベクターと補助剤をキット化した「GenomONE」が発売されております。

また、GEN0101については、前立腺癌を対象とする国内での製造販売権を株式会社TSD Japanに供与しております。

4) ナグラザイム

ナグラザイムは、米国のバイオマリン ファーマシューティカル インクによって開発された治療薬であり、ムコ多糖症VI型に対して世界で初めて承認を取得した酵素補充療法剤です。

・対象疾患

ムコ多糖症VI型は、先天性代謝異常疾患で、現在、国内で確認されている患者数は数名という極めて希な疾患です。アシルサルファターゼBという酵素の欠損によりデルマタン硫酸やコンドロイチン硫酸が分解できずに体内に蓄積し、生後1年程度から関節の運動制限や骨変形が認められ、肝腫大・脾腫大、角膜混濁、聴力障害、心弁膜障害等の種々の症状を呈する進行性の疾患です。

従来の治療法としては骨髄移植術がありますが、ドナー確保の問題や移植に伴うリスクのため、より安全で有効な治療法が求められていました。

・研究開発の概況

ナグラザイムは、米国では平成17年5月に、欧州では平成18年1月に販売承認を受けております。国内においても、患者団体や学会から使用の要望が高い薬剤であり、当社が平成19年8月に同剤の承認申請を行い、平成20年3月に製造販売承認を取得いたしました。

・製造体制

当社グループが国内販売するためのナグラザイムは、バイオマリン ファーマシューティカル インクが米国において製造しております。

・販売体制

当社グループは、バイオマリン ファーマシューティカル インクより、国内での販売権を取得しており、平成20年4月に発売しております。

ii) 事業別収益の内容

当社グループの事業収益の事業別内訳は、以下のとおりです。

事業別	第8期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第9期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第10期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
医薬品	2,828,162	97.1	1,677,315	97.5	947,581	99.6
研究用試薬	4,029	0.1	—	—	—	—
その他	79,974	2.8	42,782	2.5	3,566	0.4
合計	2,912,166	100.0	1,720,098	100.0	951,147	100.0

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 第9期連結会計年度より、事業区分を「医薬品」、「その他」の2区分に見直し、「研究用試薬」事業は「その他」に含めております。

1) 医薬品事業

当社グループは、創薬系バイオベンチャーとして新薬の研究開発を進めています。

事業収益については、会社設立以来、開発プロジェクトに関して提携先から得られる開発協力金、契約一時金及びマイルストーン等により構成されてきましたが、当連結会計年度からは、新たにムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム」の上市により医薬品販売による収益が計上されています。

ナグラザイムに関しては、バイオマリン ファーマシューティカル インクから当社が国内での販売権を取得しています。ナグラザイムは、平成20年4月に発売され、当社グループは、当連結会計年度よりナグラザイムの販売による収益を計上しています。

虚血性疾患治療剤「コラテジェン」(HGF遺伝子治療薬)に関しては、第一三共株式会社に対し、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患分野の国内、米国及び欧州の独占的販売権を付与する契約を締結しており、その契約に基づいて、当社グループは、開発の進捗に伴い、開発協力金やマイルストーンを受取り、事業収益に計上しております。さらに将来、コラテジェンが上市された際には、当社グループは、売上高の一定率をロイヤリティとして受取る予定です(第一三共株式会社との契約の内、米国及び欧州については、平成21年2月に終了いたしました)。

NF-κBデコイオリゴに関しては、アルフレッサ ファーマ株式会社との間で、アトピー性皮膚炎を対象とする国内での共同開発契約を締結しており、その契約に基づいて、当社グループは、開発の進捗に伴い、開発協力金を受取り、事業収益に計上しております(本契約については、平成20年10月に終了いたしました)。

NF-κBデコイオリゴの北米及び欧州においては、アトピー性皮膚炎等に対する開発、販売権をトランスクリプションファクターセラピューティクス エルエルシーに許諾する契約を締結しています。その契約に基づいて、当社グループは、将来、NF-κBデコイオリゴの対象地域における開発進捗次第で、同社からマイルストーンや、上市後の販売利益の一定率を受取り、事業収益に計上する予定です。

GEN0101に関しては、当社子会社ジェノメディア株式会社が株式会社TSD Japanに対し、前立腺癌を対象とする国内の独占的製造開発販売権を付与する契約を締結しております。その契約に基づいて、当社グループは、開発の進捗に伴い、マイルストーンを受取り事業収益に計上する予定です。さらに将来、GEN0101が上市された際には、売上高の一定率をロイヤリティとして受取る予定です。

Allovetin-7に関しては、バイカル インクとの間で、メラノーマに対する米国での開発に関する研究開発契約を締結しております。将来、Allovetin-7が米国等で上市された際には、当社グループが売上高に応じたロイヤリティを受け取る予定です。

また、遺伝子医薬開発に関わる遺伝子（核酸）検査・測定試験等の構築に関して、株式会社ファルコバイオシステムズとの間で共同事業契約を締結しております。その契約に基づいて、共同事業の成果に基づく対象サービスの事業化後には売上高の一定率をロイヤリティとして受け取る予定です。

2) その他

医薬品事業のほか、以下の事業収益が計上されております。

HVJ-E非ウイルス性ベクター遺伝子機能解析用試薬については、石原産業株式会社に同試薬キットの製造、使用及び販売についての全世界における独占的ライセンスを供与しております。これに基づいて、当社グループは、遺伝子機能解析用試薬キットの売上高の一定率をロイヤリティとして受け取っております。

新規疾患関連遺伝子を用いた遺伝子検査法の開発に関しては、株式会社ファルコバイオシステムズとの間において、共同事業契約を締結しております。これらについて特定分野に係る遺伝子検査法への利用を許諾範囲とした独占的な実施権を許諾した場合には、事業規模に応じた対価を受け取る予定です。

デコイ型核酸に関しては、NF- κ Bデコイオリゴを含むデコイ型核酸に関して株式会社ジーンデザイン及び北海道システム・サイエンス株式会社と提携しております。これらに基づいて、当社グループは、デコイ型核酸の試薬売上高の一定率をロイヤリティとして受け取っております。

その他、研究調査の受託事業等を実施しております。

③今後の事業展開について

i) 対処すべき課題

当社グループは、創薬系バイオベンチャーとして、様々な対処すべき課題を認識しておりますが、これらの課題が解決できなかった場合等のリスクを下記に記載の通り認識しております。

1) 現状事業の強化

当社グループは、虚血性疾患治療剤「コラテジェン」及びNF- κ Bデコイオリゴなどいくつかの開発プロジェクトを進めております。当社グループは、これら現状事業を着実に進めることが最も重要な課題であると考えております。このため、プロジェクトを進める人材の確保及び充実に図る方針です。しかしながら、これら現状事業強化策が計画通りに進まず、あるいは同強化策の効果が期待通り得られず、プロジェクトの進捗に遅れが生じたり、研究開発の成果が期待通り得られない可能性があります。

2) 新規プロジェクトの立ち上げ

当社グループは、現状プロジェクトの研究開発を進めることが最重要課題であると考えておりますが、医薬品開発リスクを分散させ、企業価値を向上させるためには、新規プロジェクトを立ち上げて開発ポートフォリオを充実させることが課題であると考えております。このため、虚血性疾患治療剤「コラテジェン」の効能追加、剤型追加等のライフサイクルマネジメント、海外の製薬会社

やバイオベンチャーからの技術導入、国内外の大学などの新しいシーズの権利取得等により、新規プロジェクトを立ち上げていくことを検討しています。しかしながら、これらの対応策から期待通りの効果が得られず、新規プロジェクトの立ち上げが計画通りに進まない可能性があります。

3) 海外開発体制の強化

虚血性疾患治療剤「コラテジェン」及びNF- κ Bデコイオリゴは、国内のみならず、米国や欧州にも数多くの対象患者がおり、これら遺伝子医薬の開発には潜在市場が大きい海外での事業展開が課題になります。このため、当社グループは、米国及び英国に海外子会社を設置しております。しかしながら、海外開発拠点に関しては、人材の確保や充実など解決すべき課題もあり、計画通りに事業が展開されない可能性もあります。

4) 国内販売体制の構築

当社グループは、当連結会計年度においてムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム」を上市し、自社販売を開始しております。当社グループは、プロジェクト毎に自社販売の可能性を検討し、今後国内販売体制を強化することにしていきます。従いまして、各プロジェクトの開発状況や新製品の導入状況を考慮しながら、販売体制強化に向けた様々な対応策を検討してまいります。

しかしながら、期待通りに国内で販売体制を強化できない可能性もあります。

5) 資金調達の実施

当社グループは、研究開発力強化のための資金調達が課題となります。このため、今後も製薬会社との提携による開発協力金の確保や公募増資の実施等によって、研究開発投資を中心とする事業基盤強化のための資金調達の可能性を適時検討してまいります。なお、新株発行による資金調達が実施された場合には、当社の発行済株式数が増加することにより、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、資金調達が円滑に進まない場合には、当社グループの事業の進捗に影響を及ぼす可能性があります。

ii) M&Aの実施

当社グループは、上記③ i)に記載の通り、現状事業の強化、新規プロジェクトの立ち上げ、海外開発体制の強化、国内販売体制の強化及び資金調達の実施を主な対処すべき課題として認識しており、その解決を図っていくこととしておりますが、その目的を達成するための一つ的手段として、M&A(Mergers and Acquisitions、合併と買収)を実施する可能性があると考えております。

新株発行を伴うM&Aが実施された場合には、当社の発行済株式数が増加することにより、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

④研究開発について

当社グループの第9期連結会計年度及び第10期連結会計年度における研究開発費の総額はそれぞれ31億47百万円及び29億11百万円です。

一般に新薬の開発には、長期に亘る年月と多額の費用が必要になります。それにもかかわらず、医薬品の開発は計画通りに進行するとは限らず、様々な要因によって遅延する可能性があります。さらに、様々な試験の結果、期待した有用性が確認されず、研究開発を中止するリスクもあります。このような場合にあっては、当社グループの事業戦略や業績に影響を受ける可能性があります。

⑤製造について

当社グループは、製品及び治験薬等を自社で製造しておらず、他社からの供給に依存しております。従いまして、将来、製品や治験薬等について、何らかの要因により、品質上の問題が生じたり、もしくは予定通りに確保できない場合には、医薬品開発に遅れが生じたり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑥販売について

当社グループが開発中の医薬品については、国内、米国及び欧州等の各地域において、将来競合する可能性がある製品及び開発品があります。当社グループとしては、競争力の高い製品を早期に開発、上市することで、市場の一定シェアの獲得を目指しております。しかし、競合他社が当社の想定以上のシェアを獲得した場合、当社グループが開発した製品が上市された場合においても、期待通りの収益をあげられない可能性があります。

また、当社が販売する医薬品について、予期していなかった副作用が発現した場合には、その医薬品売上高の減少要因となり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑦薬事法による規制について

薬事法は、医薬品・医療機器等の品質、有効性、安全性確保の観点から、企業が行う製造・販売等に関して必要な規制を行う法律です。当社グループは、現在、遺伝子治療薬等を中心とした医薬品の研究開発を行っておりますが、薬事法の規制を受けております。

当社グループは、国内において、虚血性疾患治療剤「コラテジェン」を承認申請しており、NF-κB デコイオリゴについても、臨床試験等の研究開発を進めております。米国においてもコラテジェンの臨床試験を進めております。当社は、開発の過程で得られた様々な試験の結果を活用し、薬事法に基づいて、厚生労働大臣に対して医薬品の製造販売承認申請を行い、承認を取得することを目指しております。医薬品は、創薬から製造販売承認申請を経て、製造販売承認を取得するに至るまでには、膨大な開発コストと長い年月を必要とします。承認取得の可能性は、申請後の承認審査に耐え得るだけの品質、有効性及び安全性に関する十分な試験の結果が得られ、医薬品としての有用性を示すことができるか否かに依存しております。これは国内に限らず、米国の場合でも同様なことが言えます。このため、試験データの不足などが原因で、承認が計画どおりに取得できず、ひいては上市が困難といった事態の発生も想定されます。このような場合にあっては、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧知的財産権について

i) 特許戦略

当社グループが現在展開している虚血性疾患治療剤「コラテジェン」、NF-κB デコイオリゴ及びHVJ-E非ウイルス性ベクターの研究開発活動は、主に当社グループが保有する又は当社グループが実施権を有する特許権あるいは特許出願中の権利に基づき実施しております。以下において、それらのうち特に重要なものを記載しております。

しかしながら、当社グループが現在出願中の特許が全て登録されるとは限りません。また、当社グループの研究開発を超える優れた研究開発により当社グループの特許が淘汰される可能性は、常

に存在しております。仮に当社グループの研究開発を超える優れた研究開発がなされた場合、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの今後の事業展開の中でライセンスを受けることが必要な特許が生じ、そのライセンスが受けられなかった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

対 象	表 題	保 有 者	登 録 (出 願) 状 況
コラテジェン (HGF遺伝子治療薬)	肝実質細胞増殖因子及びそれをコードする遺伝子	田辺三菱製薬株式会社 (旧 三菱ウェルファーマ株式会社) (注)	日本、米国他 8 カ国にて成立済。
	HGF遺伝子からなる医薬	当社	日本、米国、欧州 (EP)、カナダ、豪州、韓国、台湾にて成立済。 中国にて出願中。
NF-κBデコイオリゴ	NF-κBに起因する疾患の治療及び予防剤	当社	米国、欧州 (EP)にて成立済。 日本においては、物質特許及び虚血性疾患・臓器移植・癌などの医薬用途特許について成立済。
	デコイを含む薬学的組成物及びその使用方法 (アトピー性皮膚炎が対象)	当社	日本、欧州 (EP)にて成立済。 主要国において出願中。
HVJ-E非ウイルス性ベクター	遺伝子導入のための不活性化ウイルスエンベロープベクター	当社	日本、米国、欧州 (EP)、豪州、韓国、台湾において成立済。中国にて出願中。

(注) 当社は当該特許の実施権を有しております。

ii) 知的財産権に関する訴訟、クレーム

平成20年12月31日現在において、当社グループの開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームが発生したという事実はありません。

なお、当社が保有するNF-κBデコイオリゴに関する特許出願については、米国において成立済の他社関連特許があり、当社はその実施許諾を得るべく交渉予定であります。さらに、米国と欧州において、当社が保有するNF-κBデコイオリゴに関する特許出願より先願の関連特許出願がありますが、これらはまだ成立していません。これらの他社関連特許出願の成否によっては、当社が現在展開しているNF-κBデコイオリゴの米国及び欧州における事業展開を進める上で先願の特許保有者との交渉が必要となる可能性があり、その交渉の結果として当該事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、他社が当社グループと同様の研究開発を行っていないという保証はなく、今後とも上記のような問題が発生しないという保証はありません。

当社グループとしても、このような問題を未然に防止するため、事業展開にあたっては特許調査を実施しており、当社グループ特許が他社の特許に抵触しているという事実は認識しておりません。しかし、当社グループのような研究開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

⑨業績の推移について

当社グループの主要な経営指標等の推移は以下のとおりであります。

	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
	16年12月期	17年12月期	18年12月期	19年12月期	20年12月期
(1) 連結経営指標等					
事業収益 (千円)	2,696,299	2,430,467	2,912,166	1,720,098	951,147
経常損失 (千円)	1,558,989	1,870,836	1,137,656	1,730,813	2,541,065
当期純損失 (千円)	1,541,472	1,905,155	1,114,761	1,728,450	3,534,371
純資産額 (千円)	8,656,525	7,456,975	6,758,959	12,305,527	8,963,785
総資産額 (千円)	10,009,364	9,014,180	8,063,537	13,182,423	9,678,405
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,433,547	△1,686,519	△898,036	△1,976,242	△1,978,065
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,962,171	△336,126	△703,667	△3,668,456	1,526,699
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	899,705	688,074	395,443	7,446,496	29,993
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,003,451	5,679,212	4,478,255	6,276,024	5,799,571
(2) 個別経営指標等					
事業収益 (千円)	2,669,149	2,291,791	2,858,962	1,679,801	857,810
経常損失 (千円)	1,536,139	1,811,325	903,453	1,641,766	2,397,922
当期純損失 (千円)	1,584,156	1,823,641	950,273	1,681,677	4,107,776
資本金 (千円)	5,156,314	5,503,862	5,693,655	9,439,094	9,454,618
純資産額 (千円)	8,622,471	7,494,891	6,958,343	12,526,594	8,671,011
総資産額 (千円)	9,672,593	8,912,183	8,267,700	13,413,125	9,364,869

(注) 1 事業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第8期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

当社グループは、事業のステージが先行投資の段階にあるため、現時点では、上記記載のように、第6期から第10期において当期純損失を計上しておりますが、現在の事業計画に沿って研究開発を着実に進め、将来、医薬品の販売から得られる収益によって損益を改善し、さらには利益を拡大する計画であります。

ただし、現在の事業計画に沿った医薬品の研究開発や販売が実現しない場合には、当社グループが将来においても当期純利益を計上できない可能性もあります。

また、上記記載のように、第6期から第10期においては、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスであり、現状の事業計画に沿った医薬品の研究開発や販売が実現しない場合には、将来においても営業活動によるキャッシュ・フローがプラスにならない可能性もあります。

⑩特定の販売先への依存について

当社グループの販売先は、第一三共株式会社への依存度が高く、第9期連結会計年度及び第10期連結会計年度の同社に対する販売は、当社グループの事業収益のそれぞれ74.4%、73.1%を占めております。

第一三共株式会社との取引は、同社と国内、米国及び欧州におけるHGF遺伝子治療薬に関する独占的販売契約を締結したことによります。このうち、米国及び欧州における契約については、平成21年

2月に終了いたしました。

第一三共株式会社との国内における契約は、「⑩ 経営上の重要な契約等について」に記載した契約期間において有効であります。しかしながら、今後、第一三共株式会社が当社グループとの取引を継続的に行う保証はありません。従いまして、同社の当社グループとの取引方針の変更、収益動向の変化または事業活動の停止などにより当社グループの業績に重大な影響が生じる可能性があります。

相手先	第9期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第10期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
第一三共株式会社	1,278,835	74.4	694,826	73.1

⑩経営上の重要な契約等について

i) 技術導入

相手先名	契約内容	対価の支払	契約期間
田辺三菱製薬株式会社 (旧 三菱ウェルファーマ株式会社)	HGF遺伝子物質特許の遺伝子治療分野における非独占的実施権の取得	契約一時金及び一定料率のロイヤリティ	平成14年2月14日から、各国ごとに本特許権のすべての満了後5年間
大日本住友製薬株式会社	HGF遺伝子を遺伝子治療に用いるための基本特許の譲渡	一定料率のロイヤリティ	平成12年9月1日から、本特許権の満了日又は発売後10年間の何れか遅く到来する日
森下 竜一	HGF遺伝子治療薬及びNF-κBデコイオリゴに関する特許の譲渡	契約一時金及び一定料率のロイヤリティ	本特許権の満了日
バイカル インク (米国)	HGF遺伝子治療薬の投与に関する特許のHGF遺伝子投与についての独占的実施権の取得	契約一時金、マイルストーン、及び一定料率のロイヤリティ	平成17年5月24日から、本特許権の満了日
セントエリザベス メディカル センタ (米国)	HGF遺伝子治療薬の投与に関する特許のHGF遺伝子投与についての独占的実施権の取得	契約一時金、マイルストーン及び一定料率のロイヤリティ	平成16年1月2日から、本特許権の満了日
アステラス製薬株式会社	NF-κBデコイオリゴに関する特許の譲渡	一定料率のロイヤリティ	平成12年8月8日から、本特許権の満了日
金田 安史	HVJ-E非ウイルス性ベクターに関する特許の譲渡	契約一時金と一定料率のロイヤリティ	本特許権の満了日
ブリガム アンド ウィメンズ ホスピタル インク (米国)	HVJリボソームに関する特許の独占的実施権の取得	契約一時金	平成13年12月2日から、平成27年4月28日
アヴォンテック ゲーエムペーハー (独)	STAT-1デコイオリゴの呼吸器及び皮膚疾患分野のアジアにおける独占的実施権の取得	NF-κBデコイオリゴの乾癬分野の欧州における独占的実施権とロイヤリティ	平成17年8月11日から、本特許権の満了日
バイオマリン ファーマシューティカル インク(米国)	ナグラザイムの国内における開発、販売権の取得	契約一時金、マイルストーン	平成18年12月29日から12年間

ii) 販売契約

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間
第一三共株式会社	HGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患分野における国内独占的販売権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成13年1月12日から、発売後15年間(以後、2年間の自動更新)
	HGF遺伝子治療薬の虚血性心疾患分野における国内独占的販売権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成14年4月9日から、発売後15年間(以後、2年間の自動更新)

iii) 技術導出

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間
石原産業株式会社	HVJ-E非ウイルス性ベクターの遺伝子機能解析用キットを主とする関連製品に関する全世界独占的実施権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成12年8月28日から、発売終了日
アヴォンテック ゲー ムベーパー (独)	NF-κBデコイオリゴの乾癬分野の欧州における独占的実施権の許諾	STAT-1デコイオリゴの呼吸器及び皮膚疾患分野のアジアにおける独占的実施権の許諾、マイルストーンとロイヤリティ	平成17年8月11日から、本件特許権の満了日
トランスクリプション ファクターセラピュー ティックス エルエル シー(米国)	NF-κBデコイオリゴの複数疾患領域(局所投与に限定)における北米及び欧州の独占的開発、販売権の許諾。ただし、欧州の共同販売促進権は留保。	契約一時金、マイルストーン、発売後には同社と利益を一定率にて按分	平成19年10月29日から、関連特許権の満了日もしくは製品発売後10年間のいずれか遅く到達する日
株式会社TSD Japan	GEN0101の前立腺癌分野における国内独占的製造、開発、販売権の許諾	マイルストーン、発売後には同社と利益を按分	平成21年1月30日から、関連特許権の満了日もしくは製品発売後15年間のいずれか遅く到達する日

iv) 出資及び研究開発契約

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間
バイカル インク (米国)	Allovectin-7のアジアでの開発販売権の取得、アジアを除く米欧等でのロイヤリティ受取権の取得	米国第Ⅲ相臨床試験開発費の一部(同社への出資及び開発協力金として支払う)	平成18年5月25日から、各国ごとに、本件特許権の満了日又は発売後10年間の何れか遅く到来する日

⑫組織体制について

i) 人材の確保

当社グループの競争力は研究開発力にあり、専門性の高い研究及び開発担当者の確保が不可欠です。また、事業の成長拡大を支えるためには事業開発、営業、製造、内部管理等の人材も充実させる必要があります。当社グループは、優秀な人材の確保及び社内人材の教育に努めますが、人材の確保及び社内人材の教育が計画どおりに進まない場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。

一方、当社グループは、業務遂行体制の充実に努めますが、小規模組織であり、限りある人的資源

に依存しているために、社員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは社員が社外流出した場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります

ii) 特定人物への依存

当社グループの事業の推進者は、代表取締役である山田英です。代表取締役山田英は、当社グループの最高責任者として、当社グループの経営戦略の決定、研究開発、事業開発及び管理業務の遂行に大きな影響力を有しております。また、社外取締役である森下竜一には、研究開発の面でアドバイスを受けております。

当社グループではこれらの特定人物に過度に依存しない体制を構築すべく、経営組織の強化を図っていますが、当面の間はこれらの特定人物への依存度が高い状態で推移すると見込まれます。このような状況のなかで、これらの特定人物が何らかの理由により当社グループの業務を継続することが困難になった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑬訴訟について

当社グループは、医薬品の副作用、製造物責任、知的財産権及び労務問題等に関して、訴訟を提起される可能性があります。将来、当社グループが提訴された場合には、その内容次第で当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑭配当政策について

当社グループは、創薬系バイオベンチャーであり、当連結会計年度にムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム」を発売したものの、主要なプロジェクトにおいては医薬品を開発中であり、事業のステージは、先行投資の段階にあります。このため、現時点においては、当期純損失を計上しており、利益配当は実施しておりません。

ただし、株主への利益還元については重要な経営課題と認識しており、将来、現在開発中の新薬が上市され、その販売によって当期純利益が計上される時期においては、経営成績及び財政状態を勘案しながら、利益配当を検討したいと考えております。

⑮新株引受権及び新株予約権の付与（ストック・オプション）制度について

当社はストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5の規定に基づき、新株引受権を付与する方式により、当社取締役、当社及び当社子会社従業員並びに認定支援者に対して付与することを株主総会において決議されたもの、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社取締役、当社及び当社子会社従業員、当社及び当社子会社入社予定者並びに社外の協力者に対して付与することを株主総会において決議されたもの、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して付与することを株主総会において決議されたものです。

これらの新株予約権等は平成20年12月31日現在で合計7,632個となり、発行済株式数の6.5%となっております。これらの新株予約権等の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後も優秀な人材確保及び社員の業績向上へのインセンティブのために、同様のストック・オプション付与を継続して実施していくことを検討しております。したがっ

て、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年3月31日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成18年12月期決算短信(平成19年2月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.anges-mg.com/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、創薬系バイオベンチャーとして対処すべき課題を以下のように考えています。

①現状事業の強化

当社グループは、虚血性疾患治療剤「コラテジェン」及びNF-κBデコイオリゴなどいくつかの開発プロジェクトを進めております。当社グループは、これら現状事業を着実に進めることが最も重要な課題であると考えております。このため、プロジェクトを進める人材の確保及び充実を図る方針です。

②新規プロジェクトの立ち上げ

当社グループは、現状プロジェクトの研究開発を進めることが最重要課題であると考えておりますが、医薬品開発リスクを分散させ、企業価値を向上させるためには、新規プロジェクトを立ち上げて開発ポートフォリオを充実させることが課題であると考えております。このため、虚血性疾患治療剤「コラテジェン」の効能追加、剤型追加等のライフサイクルマネジメント、海外の製薬会社やバイオベンチャーからの技術導入、国内外の大学などの新しいシーズの権利取得等により、新規プロジェクトを立ち上げていくことを検討しています。

③海外開発体制の強化

虚血性疾患治療剤「コラテジェン」及びNF-κBデコイオリゴは、国内のみならず、米国や欧州にも数多くの対象患者がおり、これら遺伝子医薬の開発には潜在市場の大きい海外での事業展開が課題になります。このため、当社グループは、米国及び英国に海外子会社を設置しています。海外開発拠点については、今後も人材の充実などに努めてまいります。

④国内販売体制の強化

当社グループは、当連結会計年度においてムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム」を上市し、自社販売を開始しております。当社グループは、プロジェクト毎に自社販売の可能性を検討し、今後も国内販売体制を強化することにしていきます。従いまして、各プロジェクトの開発状況や新製品の導入状

況を考慮しながら、販売体制強化に向けた様々な対応策を検討してまいります。

⑤資金調達の実施

当社グループは、研究開発力強化のための資金調達が課題となります。このため、株式上場以降においても公募増資などによって資金調達をしてまいりました。さらに当社グループとしては、今後も製薬会社との提携による開発協力金の確保や公募増資等の実施によって、研究開発投資などの事業基盤強化のための資金調達の可能性を適時検討してまいります。

4 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

- (1) 平成19年3月の公募増資及びこれに伴う第三者割当増資により7,286,263千円を調達いたしました。なお、資金使途計画及び資金充当実績の概略は、以下の通りです。

① 資金使途計画について

資金使途計画は、7,286,263千円について、研究開発資金に6,680,263千円、提携先への投融資資金に474,000千円を、設備資金に132,000千円を充当する予定です。

② 資金充当実績について

当該調達資金7,286,263千円については、平成20年12月末までに研究開発資金として3,429,112千円、提携先への投融資資金に422,571千円、設備資金に58,251千円の合計3,909,934千円を充当いたしました。

これらは、プロジェクト別には、虚血性疾患治療剤「コラテジェン」（HGF遺伝子治療薬）及びNF-κBデコイオリゴ等医薬品開発に必要な資金として2,998,477千円、提携先のバイカル インクが進めるメラノーマを対象とするAllovectin-7プロジェクトに対し、開発協力金及び同社に対する出資として911,457千円を充当いたしました。

5 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		現金及び預金	6,576,024		6,299,571		△276,452
2		売掛金	99,440		75,481		△23,959
3		有価証券	3,401,500		1,001,075		△2,400,425
4		たな卸資産	572,456		587,941		15,485
5		前渡金	721,606		282,313		△439,292
6		前払費用	33,542		29,414		△4,127
7		立替金	2,451		677		△1,773
8		その他	64,023		33,133		△30,890
		流動資産合計	11,471,045	87.0	8,309,609	85.9	△3,161,435
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)		建物	59,233		58,419		△813
		減価償却累計額	△36,608	22,624	△39,955	18,464	△3,346
(2)		機械装置	86,344		54,326		△32,018
		減価償却累計額	△82,208	4,135	△52,298	2,027	29,910
(3)		工具器具備品	402,418		408,611		6,193
		減価償却累計額	△317,355	85,063	△332,839	75,772	△15,484
		有形固定資産合計	111,823	0.8	96,264	1.0	△15,559
2 無形固定資産							
(1)		のれん	82,670		—		△82,670
(2)		特許権	264,223		252,912		△11,311
(3)		その他	42,796		28,587		△14,208
		無形固定資産合計	389,690	3.0	281,500	2.9	△108,190
3 投資その他の資産							
(1)		投資有価証券	1,073,226		861,434		△211,791
(2)		敷金保証金	49,574		54,233		4,658
(3)		その他	87,061		75,361		△11,699
		投資その他の資産 合計	1,209,862	9.2	991,030	10.2	△218,832
		固定資産合計	1,711,377	13.0	1,368,795	14.1	△342,582
		資産合計	13,182,423	100.0	9,678,405	100.0	△3,504,017

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I		流動負債					
1		買掛金	108,511	7,237		△101,274	
2		未払金	56,178	49,162		△7,016	
3		未払費用	5,675	16,109		10,434	
4		未払法人税等	33,924	27,077		△6,847	
5		前受金	664,178	605,566		△58,612	
6		預り金	8,426	9,466		1,040	
		流動負債合計	876,895	714,619	7.4	△162,275	
		負債合計	876,895	714,619	7.4	△162,275	
(純資産の部)							
I		株主資本					
1		資本金	9,439,094	9,454,618	97.7	15,523	
2		資本剰余金	7,749,837	7,765,361	80.2	15,523	
3		利益剰余金	△4,702,323	△8,236,695	△85.1	△3,534,371	
		株主資本合計	12,486,608	8,983,284	92.8	△3,503,324	
II		評価・換算差額等					
1		その他有価証券 評価差額金	△225,219	△46,016	△0.5	179,203	
2		為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計	△4,231	△33,899	△0.3	△29,668	
			△229,451	△79,916	△0.8	149,534	
III		新株予約権	18,474	60,418	0.6	41,943	
IV		少数株主持分	29,896	—	—	△29,896	
		純資産合計	12,305,527	8,963,785	92.6	△3,341,742	
		負債純資産合計	13,182,423	9,678,405	100.0	△3,504,017	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 事業収益									
1 商品売上高	※1	—			104,132			104,132	
2 研究開発事業収益		1,720,098	1,720,098	100.0	847,015	951,147	100.0	△873,083	△768,950
II 事業費用									
1 売上原価	※1	—			49,339			49,339	
2 研究開発費	※2	3,147,011			2,911,721			△235,289	
3 販売費及び 一般管理費	※3	612,831	3,759,843	218.6	674,741	3,635,802	382.3	61,909	△124,041
営業損失			2,039,744	△118.6		2,684,654	△282.3		△664,909
III 営業外収益									
1 受取利息		39,305			42,114			2,809	
2 有価証券売却益		5,774			—			△5,774	
3 補助金収入		318,658			126,655			△192,003	
4 還付消費税等		1,391			—			△1,391	
5 業務受託料	※4	9,047			7,539			△1,507	
6 雑収入		849	375,026	21.8	10,036	186,345	19.6	9,186	△188,680
IV 営業外費用									
1 株式交付費		44,381			1,053			△43,328	
2 投資事業組合 運用損失	※4	15,676			14,713			△963	
3 為替差損		6,036			26,982			20,946	
4 雑損失		—	66,094	3.8	7	42,756	4.5	7	△23,338
経常損失			1,730,813	△100.6		2,541,065	△267.2		△810,252
V 特別損失									
1 のれん償却額	※5	—			71,774			71,774	
2 固定資産売却損	※6	—			1,304			1,304	
3 固定資産除却損	※7	25,287			16,350			△8,936	
4 投資有価証券 評価損		9,999	35,287	2.1	920,501	1,009,929	106.2	910,501	974,642
税金等調整前 当期純損失			1,766,100	△102.7		3,550,995	△373.3		△1,784,895
法人税、住民税 及び事業税			12,665	0.7		13,272	1.4		606
少数株主損失			50,315	2.9		29,896	3.1		20,419
当期純損失			1,728,450	△100.5		3,534,371	△371.6		△1,805,921

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	5,693,655	4,004,398	△2,973,873	6,724,179
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 (公募増資及び新株予約権等の行使等)	3,745,439	3,745,439		7,490,878
当期純損失			△1,728,450	△1,728,450
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,745,439	3,745,439	△1,728,450	5,762,428
平成19年12月31日残高(千円)	9,439,094	7,749,837	△4,702,323	12,486,608

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	32,985	574	33,559	1,219	—	6,758,959
連結会計年度中の変動額						
新株の発行 (公募増資及び新株予約権等の行使等)						7,490,878
当期純損失						△1,728,450
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△258,205	△4,805	△263,010	17,254	29,896	△215,859
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△258,205	△4,805	△263,010	17,254	29,896	5,546,568
平成19年12月31日残高(千円)	△225,219	△4,231	△229,451	18,474	29,896	12,305,527

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	9,439,094	7,749,837	△4,702,323	12,486,608
連結会計年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権等の行使)	15,523	15,523		31,047
当期純損失			△3,534,371	△3,534,371
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	15,523	15,523	△3,534,371	△3,503,324
平成20年12月31日残高(千円)	9,454,618	7,765,361	△8,236,695	8,983,284

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日残高(千円)	△225,219	△4,231	△229,451	18,474	29,896	12,305,527
連結会計年度中の変動額						
新株の発行(新株予約権等の行使)						31,047
当期純損失						△3,534,371
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	179,203	△29,668	149,534	41,943	△29,896	161,582
連結会計年度中の変動額合計(千円)	179,203	△29,668	149,534	41,943	△29,896	△3,341,742
平成20年12月31日残高(千円)	△46,016	△33,899	△79,916	60,418	—	8,963,785

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純損失		△1,766,100	△3,550,995	△1,784,895
2 減価償却費		147,991	146,597	△1,393
3 のれん償却額		15,534	82,670	67,136
4 受取利息		△39,305	△42,114	△2,809
5 為替差損益		△478	26,386	26,865
6 投資事業組合運用損失		21,629	19,673	△1,955
7 固定資産売却損		—	1,304	1,304
8 固定資産除却損		25,287	16,350	△8,936
9 投資有価証券評価損		9,999	920,501	910,501
10 株式交付費		44,381	1,053	△43,328
11 株式報酬費用		17,254	41,943	24,689
12 売上債権の増減額(△は増加)		29,699	23,959	△5,740
13 たな卸資産の増減額(△は増加)		△129,014	△15,485	113,529
14 仕入債務の増減額(△は減少)		8,285	△101,274	△109,559
15 前渡金の増減額(△は増加)		61,515	439,292	377,777
16 未払金の増減額(△は減少)		△42,178	△4,440	37,737
17 前受金の増減額(△は減少)		△341,808	△58,612	283,195
18 その他の流動資産の増減額(△は増加)		12,852	34,675	21,823
19 その他の流動負債の増減額(△は減少)		△69,077	3,454	72,531
小計		△1,993,532	△2,015,059	△21,527
20 利息の受取額		30,837	48,653	17,815
21 法人税等の支払額		△13,548	△11,658	1,889
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,976,242	△1,978,065	△1,823

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△300,000	△500,000	△200,000
2 定期預金の払戻による収入		—	300,000	300,000
3 有価証券の取得による支出		△4,398,785	△1,902,667	2,496,118
4 有価証券の償還による収入		1,300,000	4,300,000	3,000,000
5 有形固定資産の取得による支出		△22,781	△44,938	△22,156
6 有形固定資産の売却による収入		—	232	232
7 無形固定資産の取得による支出		△57,137	△69,980	△12,842
8 投資有価証券の取得による支出		△160,000	△550,600	△390,600
9 連結子会社株式の追加取得による支出		△12,200	—	12,200
10 長期前払費用の増加による支出		△8,762	—	8,762
11 敷金保証金の差入による支出		△12,666	△5,346	7,319
12 敷金保証金の回収による収入		3,877	—	△3,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,668,456	1,526,699	5,195,155
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		7,446,496	29,993	△7,416,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,446,496	29,993	△7,416,503
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△4,029	△55,080	△51,051
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少)		1,797,768	△476,452	△2,274,221
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,478,255	6,276,024	1,797,768
VII 現金及び現金同等物の期末残高		6,276,024	5,799,571	△476,452

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成20年3月31日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 これによる営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載のとおりであります。	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(連結貸借対照表) 当連結会計年度から改正後の連結財務諸表規則に基づき「連結調整勘定」を「のれん」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度から「連結調整勘定」を「のれん」と表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」と表示しております。 また、当連結会計年度から改正後の連結財務諸表規則ガイドラインに基づき「譲渡性預金の預入による支出」は、「有価証券の取得による支出」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「譲渡性預金の預入による支出」は500,000千円であります。	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,900,000千円</p> <p>当連結会計年度末残高 一 千円</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,900,000千円</p> <p>当連結会計年度末残高 一 千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1	※1 商品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、54,793千円であります。
※2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 615,402千円	給与手当 594,534千円
旅費交通費 91,519	旅費交通費 70,472
支払手数料 199,434	支払手数料 186,085
外注費 1,477,101	外注費 1,147,213
研究用材料費 47,932	研究用材料費 167,873
消耗品費 129,465	消耗品費 115,090
減価償却費 122,542	減価償却費 120,139
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 75,186千円	役員報酬 75,336千円
給与手当 161,954	給与手当 210,681
法定福利費 24,191	法定福利費 28,947
派遣社員費 16,784	派遣社員費 9,253
広告宣伝費 10,995	広告宣伝費 12,547
旅費交通費 27,776	旅費交通費 28,730
支払手数料 120,283	支払手数料 111,610
地代家賃 31,124	地代家賃 36,332
減価償却費 13,249	減価償却費 14,757
のれん償却額 15,534	のれん償却額 10,896
※4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる5,952千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。	※4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる4,960千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。
※5	※5 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年3月29日会計制度委員会報告第7号)第32項の規程に基づき、のれんを償却したものであります。
※6	※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 2,053千円	建物 36千円
工具器具備品 611	工具器具備品 2,782
特許権 20,810	特許権 13,189
ソフトウェア 401	ソフトウェア 341
原状回復費用 1,410	
計 25,287	計 16,350

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	103,662	13,551	—	117,213
合計	103,662	13,551	—	117,213

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、公募による新株の発行による増加が12,000株、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株の発行が314株、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加が1,237株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	18,474

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	117,213	538	—	117,751
合計	117,213	538	—	117,751

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加が538株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	60,418

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,576,024千円	現金及び預金勘定 6,299,571千円
有価証券勘定 3,401,500	有価証券勘定 1,001,075
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 300,000	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 500,000
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 3,401,500	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 1,001,075
現金及び現金同等物 <u>6,276,024千円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,799,571千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、医薬事業の事業収益、営業利益及び資産の金額は全セグメントの事業収益の合計、営業利益の合計及び全セグメント資産の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社及び連結子会社は、日本、北米、欧州で活動を行っております。

従来、日本の全セグメントの事業収益の合計、全セグメント資産の金額の合計に占める割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりました。

当連結会計年度において、日本以外の全セグメントに占める割合が高まったため当連結会計年度より所在地別セグメント情報を開示しております。

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 事業収益及び営業損益						
事業収益						
(1) 外部顧客に対する事業収益	1,720,098	—	—	1,720,098	—	1,720,098
(2) セグメント間の内部事業 収益又は振替高	—	346,622	23,812	370,435	(370,435)	—
計	1,720,098	346,622	23,812	2,090,534	(370,435)	1,720,098
事業費用	3,777,643	330,022	22,678	4,130,344	(370,501)	3,759,843
営業利益又は営業損失(△)	△2,057,544	16,600	1,133	△2,039,810	65	△2,039,744
II 資産	13,087,264	105,641	17,997	13,210,903	(28,480)	13,182,423

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) 欧州……英国

3 事業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能事業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。

これによる所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 事業収益及び営業損益						
事業収益						
(1) 外部顧客に対する事業収益	951,147	—	—	951,147	—	951,147
(2) セグメント間の内部事業 収益又は振替高	—	300,907	13,374	314,282	(314,282)	—
計	951,147	300,907	13,374	1,265,430	(314,282)	951,147
事業費用	3,655,508	286,523	12,737	3,954,769	(318,967)	3,635,802
営業利益又は営業損失(△)	△2,704,360	14,383	636	△2,689,339	4,685	△2,684,654
II 資産	9,597,807	95,052	11,055	9,703,915	(25,510)	9,678,405

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) 欧州……英国

3 事業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能事業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これによる所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">5,659</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">5,564</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,051千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,505</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,556</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,659	94	5,564	1年内	1,051千円	1年超	4,505	合計	5,556	① 支払リース料	103千円	② 減価償却費相当額	94	③ 支払利息相当額	—
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
工具器具備品	5,659	94	5,564																		
1年内	1,051千円																				
1年超	4,505																				
合計	5,556																				
① 支払リース料	103千円																				
② 減価償却費相当額	94																				
③ 支払利息相当額	—																				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円) (注)2	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員・主要株主(個人)	森下竜一	—	—	当社取締役	(被所有)直接10.4	—	—	連結子会社株式の譲渡(注)1、3	10,000	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 本取引は、平成19年3月の公募による新株発行(一般募集)に際し、主幹事証券会社による助言(当社取締役保有の子会社株式を当社に集約化することが望ましい)を踏まえ、当社が同氏に子会社株式の譲渡を依頼し、実施されたものです。
- 2 上記の取引金額は消費税等を含んでおりません。
- 3 ジェノメディア株式会社の株式の譲渡であり、取引価格は第三者による評価額を基礎として決定しており、支払に関する取引条件は一般的取引条件によっております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	2,498,056	2,498,688	631
③ その他	—	—	—
小計	2,498,056	2,498,688	631
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	776,594	514,991	△261,602
② 債券	403,123	402,812	△311
③ その他	—	—	—
小計	1,179,718	917,803	△261,914
合計	3,677,775	3,416,492	△261,282

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,824,218	5,774	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	19,194
② 投資事業有限責任組合出資金	538,660
③ 信託受益権	500,000
④ その他	380
合計	1,058,234

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	500,000	—	—	—
社債	2,400,000	—	—	—
② その他	500,000	—	—	—
合計	3,400,000	—	—	—

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	900,405	901,080	674
③ その他	—	—	—
小計	900,405	901,080	674
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	278,664	278,664	—
② 債券	100,000	99,995	△4
③ その他	—	—	—
小計	378,664	378,659	△4
合計	1,279,069	1,279,739	△669

(注) 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損920,501千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	119,224
② 投資事業有限責任組合出資金	463,165
③ 信託受益権	—
④ その他	380
合計	582,770

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	900,000	—	—	—
社債	100,000	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	1,000,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成20年12月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

研究開発費(株式報酬費用) 14,846千円

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 2,407千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a) 提出会社

	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	認定支援者 1名及び3社	当社取締役 5名 当社従業員 28名	当社従業員 29名 子会社従業員 2名 認定支援者 18名
ストック・オプション数(注)	普通株式 160株	普通株式 12,698株	普通株式 7,877株
付与日	平成13年8月21日	平成13年8月21日	平成14年2月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	被付与者が取締役又は従 業員の地位を失った場合 は原則として権利行使を することはできません。	被付与者が取締役又は従 業員の地位を失った場合 は原則として権利行使を することはできません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	自 平成13年8月21日 至 平成15年8月4日	自 平成14年2月19日 至 平成16年1月31日
権利行使期間	自 平成14年6月1日 至 平成23年6月30日	自 平成15年8月5日 至 平成23年6月30日	自 平成16年2月1日 至 平成23年12月31日

	平成14年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション④	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 1名 認定支援者 5名	当社従業員 17名 子会社従業員 4名 当社入社予定者 8名 子会社入社予定者 3名	当社取締役 1名 当社従業員 12名 子会社従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,120株	普通株式 2,800株	普通株式 2,350株
付与日	平成14年3月29日	平成14年7月22日	平成15年11月17日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成14年3月29日 至 平成16年3月29日	自 平成14年7月22日 至 平成16年6月21日	自 平成15年11月17日 至 平成17年3月31日
権利行使期間	自 平成16年3月30日 至 平成23年12月31日	自 平成16年6月22日 至 平成23年12月31日	自 平成17年4月1日 至 平成24年12月31日

	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社従業員 1名	当社従業員 8名 子会社従業員 1名	当社従業員 8名 子会社従業員 3名
ストック・オプション数(注)	普通株式 50株	普通株式 850株	普通株式 1,475株
付与日	平成16年9月17日	平成17年2月21日	平成17年10月31日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成16年9月17日 至 平成18年3月31日	自 平成17年2月21日 至 平成18年3月31日	自 平成17年10月31日 至 平成19年3月31日
権利行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成18年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成26年12月31日

	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 10名	当社従業員 9名	子会社従業員 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 975株	普通株式 280株	普通株式 135株
付与日	平成18年4月24日	平成18年12月25日	平成19年5月9日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成18年4月24日 至 平成20年3月31日	自 平成18年12月25日 至 平成20年12月25日	自 平成19年5月9日 至 平成21年5月8日
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成20年12月26日 至 平成27年12月31日	自 平成21年5月9日 至 平成28年12月31日

	平成19年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社従業員 11名 子会社従業員 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 355株
付与日	平成19年12月5日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成19年12月5日 至 平成21年12月4日
権利行使期間	自 平成21年12月5日 至 平成28年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

b) 連結子会社 (ジェノメディア株式会社)

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	同社取締役 2名 同社従業員 14名	同社従業員 2名	同社従業員 2名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 750株	普通株式 140株	普通株式 160株
付与日	平成17年4月26日	平成18年6月29日	平成19年2月27日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成17年4月26日 至 平成18年5月20日	自 平成18年6月29日 至 平成20年3月31日	自 平成19年2月27日 至 平成20年3月31日
権利行使期間(注) 2	自 平成18年5月21日 至 平成25年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成27年12月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 株式の上場日より前は権利行使できません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

a) 提出会社

	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	40	4,259	949
権利確定	—	—	—
権利行使	—	806	268
失効	—	—	—
未行使残	40	3,453	681

	平成14年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション④	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	189	477	1,100
権利確定	—	—	—
権利行使	22	138	—
失効	—	—	400
未行使残	167	339	700

	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	955
付与	—	—	—
失効	—	—	70
権利確定	—	—	885
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	50	700	—
権利確定	—	—	885
権利行使	—	3	—
失効	—	257	70
未行使残	50	440	815

	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	975	280	—
付与	—	—	135
失効	25	105	—
権利確定	—	—	—
未確定残	950	175	135
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	平成19年 ストック・オプション②
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	355
失効	—
権利確定	—
未確定残	355
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

b) 連結子会社 (ジェノメディア株式会社)

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	140	—
付与	—	—	160
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	140	160
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	605	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	30	—	—
未行使残	575	—	—

②単価情報

a) 提出会社

	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション①
権利行使価格 (円)	50,000	50,000	280,396 (注)
行使時平均株価 (円)	—	666,824	661,470
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成14年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション④	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	280,396 (注)	280,396 (注)	891,785
行使時平均株価 (円)	573,273	694,428	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	584,000	671,779	807,975
行使時平均株価 (円)	—	722,000	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション①
権利行使価格 (円)	762,396	583,000	636,195
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	275,234	286,901

	平成19年 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	651,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	304,168

(注) 平成14年9月25日付け新株発行による権利行使価格の調整を行っております。

b) 連結子会社 (ジェノメディア株式会社)

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	50,000	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 提出会社

当連結会計年度において付与されたStock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年 Stock・オプション①	平成19年 Stock・オプション②
株価変動性	49% (注) 1	49% (注) 2
予想残存期間 (注) 3	6年3ヶ月	5年11ヶ月
予想配当 (注) 4	—	—
無リスク利率 (注) 5	1.35%	1.05%

- (注) 1 株価の変動性の算定は、付与日までの過去4年8ヶ月間(上場日から平成19年5月まで)の株価実績に基づき算定しております。
- 2 株価の変動性の算定は、付与日までの過去5年3ヶ月間(上場日から平成19年12月まで)の株価実績に基づき算定しております。
- 3 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
- 4 平成19年12月期において配当の実績はありません。
- 5 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(2) 連結子会社(ジェノメディア株式会社)

当連結会計年度において付与されたStock・オプションについては、当該連結子会社は未公開企業であるため、公正な評価単価に代え、本源的価値の見積りにっております。

- ① 株式の価値算定に使用した評価方法 DCF法
- ② 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 — 千円
- ③ 当連結会計年度に権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
該当事項はありません。

4 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の実績に基づき、将来の失効数を見積もる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

研究開発費(株式報酬費用)	29,584千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	12,359千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a) 提出会社

	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	認定支援者 1名及び3社	当社取締役 5名 当社従業員 28名	当社従業員 29名 子会社従業員 2名 認定支援者 18名
ストック・オプション数(注)	普通株式 160株	普通株式 12,698株	普通株式 7,877株
付与日	平成13年8月21日	平成13年8月21日	平成14年2月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	自 平成13年8月21日 至 平成15年8月4日	自 平成14年2月19日 至 平成16年1月31日
権利行使期間	自 平成14年6月1日 至 平成23年6月30日	自 平成15年8月5日 至 平成23年6月30日	自 平成16年2月1日 至 平成23年12月31日

	平成14年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション④	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 1名 認定支援者 5名	当社従業員 17名 子会社従業員 4名 当社入社予定者 8名 子会社入社予定者 3名	当社取締役 1名 当社従業員 12名 子会社従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,120株	普通株式 2,800株	普通株式 2,350株
付与日	平成14年3月29日	平成14年7月22日	平成15年11月17日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成14年3月29日 至 平成16年3月29日	自 平成14年7月22日 至 平成16年6月21日	自 平成15年11月17日 至 平成17年3月31日
権利行使期間	自 平成16年3月30日 至 平成23年12月31日	自 平成16年6月22日 至 平成23年12月31日	自 平成17年4月1日 至 平成24年12月31日

	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社従業員 1名	当社従業員 8名 子会社従業員 1名	当社従業員 8名 子会社従業員 3名
ストック・オプション数(注)	普通株式 50株	普通株式 850株	普通株式 1,475株
付与日	平成16年9月17日	平成17年2月21日	平成17年10月31日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成16年9月17日 至 平成18年3月31日	自 平成17年2月21日 至 平成18年3月31日	自 平成17年10月31日 至 平成19年3月31日
権利行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成18年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成26年12月31日

	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 10名	当社従業員 9名	子会社従業員 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 975株	普通株式 280株	普通株式 135株
付与日	平成18年4月24日	平成18年12月25日	平成19年5月9日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成18年4月24日 至 平成20年3月31日	自 平成18年12月25日 至 平成20年12月25日	自 平成19年5月9日 至 平成21年5月8日
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成20年12月26日 至 平成27年12月31日	自 平成21年5月9日 至 平成28年12月31日

	平成19年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 11名 子会社従業員 1名	当社従業員 8名 子会社従業員 3名
ストック・オプション数(注)	普通株式 355株	普通株式 390株
付与日	平成19年12月5日	平成20年5月13日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成19年12月5日 至 平成21年12月4日	自 平成20年5月13日 至 平成22年5月12日
権利行使期間	自 平成21年12月5日 至 平成28年12月31日	自 平成22年5月13日 至 平成29年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

b) 連結子会社（ジェノメディア株式会社）

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	同社取締役 2名 同社従業員 14名	同社従業員 2名	同社従業員 2名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 750株	普通株式 140株	普通株式 160株
付与日	平成17年4月26日	平成18年6月29日	平成19年2月27日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員 の地位を失った場合は原則として 権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員 の地位を失った場合は原則として 権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員 の地位を失った場合は原則として 権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成17年4月26日 至 平成18年5月20日	自 平成18年6月29日 至 平成20年3月31日	自 平成19年2月27日 至 平成20年3月31日
権利行使期間(注) 2	自 平成18年5月21日 至 平成25年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成27年12月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 株式の上場日より前は権利行使できません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

a) 提出会社

	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	40	3,453	681
権利確定	—	—	—
権利行使	—	520	13
失効	—	—	36
未行使残	40	2,933	632

	平成14年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション④	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	167	339	700
権利確定	—	—	—
権利行使	5	—	—
失効	—	69	—
未行使残	162	270	700

	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	50	440	815
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	250
未行使残	50	440	565

	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	950	175	135
付与	—	—	—
失効	100	30	20
権利確定	850	145	—
未確定残	—	—	115
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	850	145	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	850	145	—

	平成19年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	355	—
付与	—	390
失効	15	—
権利確定	—	—
未確定残	340	390
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

b) 連結子会社（ジェノメディア株式会社）

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	140	160
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	140	160
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	575	—	—
権利確定	—	140	160
権利行使	—	—	—
失効	—	—	80
未行使残	575	140	80

②単価情報

a) 提出会社

	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション①
権利行使価格 (円)	50,000	50,000	280,396 (注)
行使時平均株価 (円)	—	273,985	473,308
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成14年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション④	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	280,396 (注)	280,396 (注)	891,785
行使時平均株価 (円)	461,000	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	584,000	671,779	807,975
行使時平均株価 (円)	—	722,000	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション①
権利行使価格 (円)	762,396	583,000	636,195
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	275,234	286,901

	平成19年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	651,000	428,551
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	304,168	178,454

(注) 平成14年9月25日付け新株発行による権利行使価格の調整を行っております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 104,571円65銭	1株当たり純資産額 75,611円82銭
1株当たり当期純損失 15,154円20銭	1株当たり当期純損失 30,079円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,305,527	8,963,785
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	48,370	60,418
(うち新株予約権)	(18,474)	(60,418)
(うち少数株主持分)	(29,896)	(—)
普通株式にかかる期末の純資産額 (千円)	12,257,157	8,903,367
期末の普通株式の数(株)	117,213	117,751

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純損失(千円)	1,728,450	3,534,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,728,450	3,534,371
普通株式の期中平均株式数(株)	114,057	117,501
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数4,341株)及び新株予約権(新株予約権の数3,959個)	旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数3,767株)及び新株予約権(新株予約権の数3,865個)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1 ストック・オプション</p> <p>平成20年2月25日開催の取締役会及び平成20年3月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権の付与を行うものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式 (2) 新株予約権の予定総数： 1,000個を上限とする。 (3) 新株予約権の発行価額：無償 (4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。 (5) 新株予約権の行使期間： 平成20年3月28日開催の定時株主総会の決議日の翌日より2年間経過した日から当該決議日後10年以内の範囲で、取締役会が定める期間。</p>	<p>1 ストック・オプション</p> <p>平成21年1月29日開催の取締役会決議により、平成20年3月28日開催の定時株主総会で承認されました会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与について、具体的な発行内容を確定いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権を割り当てる日： 平成21年2月12日 (2) 新株予約権の発行数：245個 (新株予約権1個につき1株) (3) 新株予約権の発行価額：無償 (4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数： 当社普通株式 245株 (5) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額： 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の当日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。 (6) 新株予約権の行使期間： 平成23年2月13日から平成29年12月31日まで (7) 新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合、発行価額中資本に組入れる額： 会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。 (8) 新株予約権の割当対象者の内訳： 当社従業員 3名 当社子会社従業員 2名</p> <p>2 重要な契約の変更</p> <p>当社は、第一三共株式会社との間で、HGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患及び虚血性心疾患分野の日本国内、米国、欧州の独占的販売契約を締結しておりましたが、米国及び欧州に関する独占的販売契約については、平成21年2月2日をもって契約を終了いたしました。</p> <p>なお、日本国内については、日本国内に関する独占的販売契約の下で、両社は、承認申請中のHGF遺伝子治療薬(製品名：コラテジェン)の上市に向けた準備を進めてまいります。</p>

6 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,458,681		6,017,344		△441,337	
2 売掛金		98,221		73,167		△25,053	
3 有価証券		3,401,500		1,001,075		△2,400,425	
4 商品		—		46,161		46,161	
5 原材料		489,292		525,370		36,077	
6 仕掛品		74,951		6,925		△68,025	
7 貯蔵品		5,236		6,738		1,502	
8 前渡金		721,606		271,157		△450,448	
9 前払費用		26,962		27,078		116	
10 関係会社短期貸付 金		—		300,000		300,000	
11 立替金		2,552		1,056		△1,496	
12 その他		61,720		31,421		△30,298	
貸倒引当金		—		△300,000		△300,000	
流動資産合計		11,340,725	84.5	8,007,497	85.5	△3,333,227	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		40,055		40,055		—	
減価償却累計額		△22,300	17,754	△25,631	14,423	△3,331	△3,331
(2) 機械装置		2,143		2,143		—	
減価償却累計額		△2,051	91	△2,070	72	△18	△18
(3) 工具器具備品		315,188		318,168		2,980	
減価償却累計額		△256,348	58,839	△260,732	57,435	△4,383	△1,403
有形固定資産合計			76,685		71,932		△4,752
2 無形固定資産							
(1) 特許権			213,662		206,106		△7,555
(2) 商標権			1,445		994		△450
(3) ソフトウェア			40,883		27,249		△13,634
(4) 電話加入権			86		86		—
無形固定資産合計			256,078		234,437		△21,640
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,073,226		861,434		△211,791
(2) 関係会社株式			532,206		61,684		△470,522
(3) 長期前払費用			87,028		75,361		△11,667
(4) 敷金保証金			47,174		52,521		5,346
投資その他の資産 合計			1,739,636	13.0	1,051,002	11.2	△688,634
固定資産合計			2,072,400	15.5	1,357,372	14.5	△715,027
資産合計			13,413,125	100.0	9,364,869	100.0	△4,048,255

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		107,430		7,219		△100,211	
2 未払金		71,397		64,112		△7,285	
3 未払費用		4,637		11,160		6,523	
4 未払法人税等		31,724		23,923		△7,800	
5 前受金		664,178		578,982		△85,196	
6 預り金		7,162		8,459		1,296	
流動負債合計		886,531	6.6	693,858	7.4	△192,673	
負債合計		886,531	6.6	693,858	7.4	△192,673	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		9,439,094	70.3	9,454,618	100.9	15,523	
2 資本剰余金							
資本準備金		7,749,837		7,765,361		15,523	
資本剰余金合計		7,749,837	57.8	7,765,361	82.9	15,523	
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△4,455,592		△8,563,369		△4,107,776	
利益剰余金合計		△4,455,592	△33.2	△8,563,369	△91.4	△4,107,776	
株主資本合計		12,733,339	94.9	8,656,609	92.4	△4,076,729	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		△225,219	△1.7	△46,016	△0.5	179,203	
評価・換算差額等 合計		△225,219	△1.7	△46,016	△0.5	179,203	
III 新株予約権		18,474	0.2	60,418	0.7	41,943	
純資産合計		12,526,594	93.4	8,671,011	92.6	△3,855,582	
負債純資産合計		13,413,125	100.0	9,364,869	100.0	△4,048,255	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		百分比 (%)	比較増減	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
I 事業収益									
1 商品売上高	※1	—			104,132			104,132	
2 研究開発事業収益		1,679,801	1,679,801	100.0	753,678	857,810	100.0	△926,123	△821,990
II 事業費用									
1 売上原価	※1	—			49,339			49,339	
2 研究開発費	※2	2,909,536			2,646,122			△263,414	
3 販売費及び 一般管理費	※3	574,096	3,483,633	207.4	644,054	3,339,515	389.3	69,957	△144,118
営業損失			1,803,832	△107.4		2,481,704	△289.3		△677,872
III 営業外収益									
1 受取利息		24,531			21,758			△2,773	
2 有価証券利息		13,101			23,102			10,001	
3 有価証券売却益		5,774			—			△5,774	
4 補助金収入		166,213			55,525			△110,687	
5 還付消費税等		1,391			—			△1,391	
6 関係会社事務代行 手数料		6,000			6,000			—	
7 業務受託料	※4	9,047			7,539			△1,507	
8 雑収入		831	226,889	13.5	7,716	121,641	14.2	6,885	△105,247
IV 営業外費用									
1 株式交付費		43,132			1,015			△42,116	
2 投資事業組合 運用損失	※4	15,676			14,713			△963	
3 為替差損		6,014	64,823	3.9	22,130	37,859	4.4	16,116	△26,963
経常損失			1,641,766	△97.8		2,397,922	△279.5		△756,156
V 特別損失									
1 固定資産除却損	※5	24,100			13,021			△11,079	
2 投資有価証券 評価損		9,999			920,501			910,501	
3 関係会社株式 評価損		—			470,522			470,522	
4 貸倒引当金繰入額		—	34,100	2.0	300,000	1,704,044	198.7	300,000	1,669,943
税引前当期純損失			1,675,867	△99.8		4,101,966	△478.2		△2,426,099
法人税、住民税及 び事業税			5,810	0.3		5,810	0.7		—
当期純損失			1,681,677	△100.1		4,107,776	△478.9		△2,426,099

売上原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
期首商品棚卸高		—		—	
当期商品仕入高		—		95,500	100.0
合 計		—		95,500	100.0
期末商品棚卸高		—		46,161	
当期売上原価		—		49,339	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高(千円)	5,693,655	4,004,398	△2,773,915	6,924,138
事業年度中の変動額				
新株の発行 (公募増資及び新株予約権等の行使等)	3,745,439	3,745,439		7,490,878
当期純損失			△1,681,677	△1,681,677
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(千円)	3,745,439	3,745,439	△1,681,677	5,809,201
平成19年12月31日残高(千円)	9,439,094	7,749,837	△4,455,592	12,733,339

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年12月31日残高(千円)	32,985	1,219	6,958,343
事業年度中の変動額			
新株の発行 (公募増資及び新株予約権等の行使等)			7,490,878
当期純損失			△1,681,677
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△258,205	17,254	△240,951
事業年度中の変動額合計(千円)	△258,205	17,254	5,568,250
平成19年12月31日残高(千円)	△225,219	18,474	12,526,594

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
平成19年12月31日残高(千円)	9,439,094	7,749,837	△4,455,592	12,733,339
事業年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権等の行使)	15,523	15,523		31,047
当期純損失			△4,107,776	△4,107,776
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(千円)	15,523	15,523	△4,107,776	△4,076,729
平成20年12月31日残高(千円)	9,454,618	7,765,361	△8,563,369	8,656,609

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年12月31日残高(千円)	△225,219	18,474	12,526,594
事業年度中の変動額			
新株の発行(新株予約権等の行使)			31,047
当期純損失			△4,107,776
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	179,203	41,943	221,146
事業年度中の変動額合計(千円)	179,203	41,943	△3,855,582
平成20年12月31日残高(千円)	△46,016	60,418	8,671,011

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(減価償却方法の変更) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 これによる営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(減価償却方法の変更) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
※1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越契約の総額 1,900,000千円 当期末残高 ー 千円	※1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越契約の総額 1,900,000千円 当期末残高 ー千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1	※1 商品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、54,793千円であります。
※2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 332,524千円 旅費交通費 67,990 支払手数料 493,863 外注費 1,468,523 研究用材料費 47,932 消耗品費 87,434 減価償却費 93,126	※2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 344,488千円 旅費交通費 54,064 支払手数料 441,717 外注費 1,116,866 研究用材料費 167,873 消耗品費 76,771 減価償却費 89,901
※3 販売費に属する費用の割合は1.8%、一般管理費に属する費用の割合は98.2%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 75,186千円 給与手当 139,312 法定福利費 23,023 派遣社員費 14,131 広告宣伝費 10,305 旅費交通費 23,727 支払手数料 138,465 地代家賃 26,653 減価償却費 12,966	※3 販売費に属する費用の割合は2.3%、一般管理費に属する費用の割合は97.7%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 75,336千円 給与手当 193,735 法定福利費 27,652 派遣社員費 7,887 広告宣伝費 12,229 旅費交通費 27,660 支払手数料 119,658 地代家賃 33,943 減価償却費 14,533
※4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる5,952千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。	※4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる4,960千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,053千円 工具器具備品 466 特許権 19,902 ソフトウェア 267 原状回復費用 1,410 計 24,100	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 2,660千円 特許権 10,018 ソフトウェア 341 計 13,021

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">5,659</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">5,564</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,505</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,556</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③ 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,659	94	5,564	1年内	1,051千円	1年超	4,505	合計	5,556	① 支払リース料	103千円	② 減価償却費相当額	94	③ 支払利息相当額	—
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
工具器具備品	5,659	94	5,564																		
1年内	1,051千円																				
1年超	4,505																				
合計	5,556																				
① 支払リース料	103千円																				
② 減価償却費相当額	94																				
③ 支払利息相当額	—																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	106,712円74銭	1株当たり純資産額	73,125円44銭
1株当たり当期純損失	14,744円12銭	1株当たり当期純損失	34,959円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年12月31日)	当事業年度末 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,526,594	8,671,011
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	18,474	60,418
(うち新株予約権)	(18,474)	(60,418)
普通株式にかかる期末の純資産額 (千円)	12,508,120	8,610,593
期末の普通株式の数(株)	117,213	117,751

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純損失(千円)	1,681,677	4,107,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,681,677	4,107,776
普通株式の期中平均株式数(株)	114,057	117,501
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数4,341株)及び新株予約権(新株予約権の数3,959個)	旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数3,767株)及び新株予約権(新株予約権の数3,865個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 ストック・オプション</p> <p>平成20年2月25日開催の取締役会及び平成20年3月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権の付与を行うものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の予定総数： 1,000個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間： 平成20年3月28日開催の定時株主総会の決議日の翌日より2年間経過した日から当該決議日後10年以内の範囲で、取締役会が定める期間。</p>	<p>1 ストック・オプション</p> <p>平成21年1月29日開催の取締役会決議により、平成20年3月28日開催の定時株主総会で承認されました会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与について、具体的な発行内容を確定いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権を割り当てる日： 平成21年2月12日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数：245個 (新株予約権1個につき1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数： 当社普通株式 245株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額： 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の当日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間： 平成23年2月13日から平成29年12月31日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合、発行価額中資本に組入れる額： 会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。</p> <p>(8) 新株予約権の割当対象者の内訳： 当社従業員 3名 当社子会社従業員 2名</p> <p>2 重要な契約の変更</p> <p>当社は、第一三共株式会社との間で、HGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患及び虚血性心疾患分野の日本国内、米国、欧州の独占的販売契約を締結しておりましたが、米国及び欧州に関する独占的販売契約については、平成21年2月2日をもって契約を終了いたしました。</p> <p>なお、日本国内については、日本国内に関する独占的販売契約の下で、両社は、承認申請中のHGF遺伝子治療薬(製品名：コラテジェン)の上市に向けた準備を進めてまいります。</p>